

(決算短信補足説明資料)



2022年3月期 連結決算概要

連結業績サマリー

前期比、“**減収減益決算**”となった。

■ 主な要因

- ・ 受注高は485億円と**前期比74億円のプラス**となった。
コロナ禍による発注者の設備投資抑制傾向等により、前期に引き続き厳しい受注環境となったが、屋内外電気設備部門及び送電線設備部門における大型プロジェクト工事の受注等が寄与した。
- ・ 売上高は532億円と**前期比19億円・計画比20億円のマイナス**となった。
鉄道電気設備部門の北陸新幹線敦賀延伸工事や渋谷駅大型改良工事、送電線設備部門の飛騨信濃直流幹線工事等、大型プロジェクト工事は順調に進捗・完成したものの、年度初の計画値を下回った。
- ・ 営業利益は30億円と**前期比11億円・計画比2億円のマイナス**となった。
工事の受注条件が厳しさを増しており、利益率が低下することは想定していたが、年度初に計画した営業利益率の水準は概ね確保した。一方で売上高が計画値を下回ったことで、営業利益の計画値には届かず。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は24億円と**前期比8億円・計画比0.2億円のマイナス**となった。
政策保有株式や固定資産の売却による特別利益が寄与し、計画値を若干下回ったものの、ほぼ同水準の利益を確保した。

連結損益計算書



(億円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比	公表値※	公表比
受注高	410	485	+74	—	—
売上高	552	532	▲19	553	▲20
営業利益	42 7.6%	30 5.8%	▲11	33	▲2
経常利益	47 8.6%	33 6.2%	▲14	34	▲1
親会社株主に帰属 する当期純利益	32 5.9%	24 4.5%	▲8	24	▲0

※ 公表値は、決算短信で公表している通期の予想値となります。

※ 記載されている割合は、利益率を表しております。

※ 前期比含め各数値は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率は単位未満を四捨五入しております。(以降同様)

セグメント別 売上高・利益

(億円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比
売上高 ※1	552	532	▲19
電気設備工事業	517	503	▲14
兼業事業	30	24	▲5
不動産賃貸事業	3	3	+0
セグメント利益	71	59	▲11
電気設備工事業	67	57	▲9
兼業事業	2	▲0	▲2
不動産賃貸事業	1	1	+0
調整額 ※2	▲29	▲28	▲0
連結営業利益	42	30	▲11

※1 セグメント別売上高は、外部顧客に対するものであります。

※2 「調整額」には、報告セグメントに帰属しない本社費用等が含まれます。

連結貸借対照表

(単位：億円)

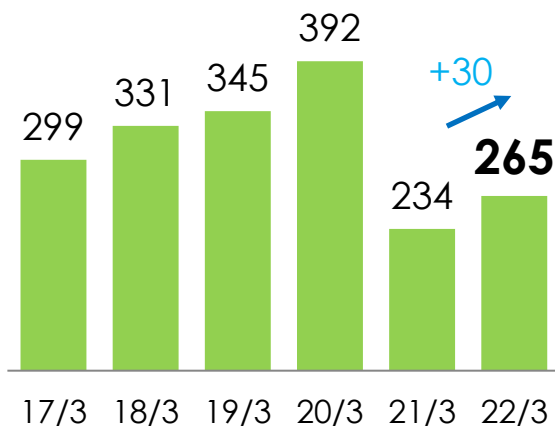
	2021年3月期	2022年3月期	増減
流動資産	444	441	▲3
固定資産	361	357	▲4
資産合計	806	798	▲7
流動負債	190	171	▲19
固定負債	68	72	+3
負債合計	259	243	▲16
純資産合計	546	555	+8
負債純資産合計	806	798	▲7
自己資本比率	67.8%	69.5%	+1.7P

※自己資本比率 = (純資産-非支配株主持分) / 総資産

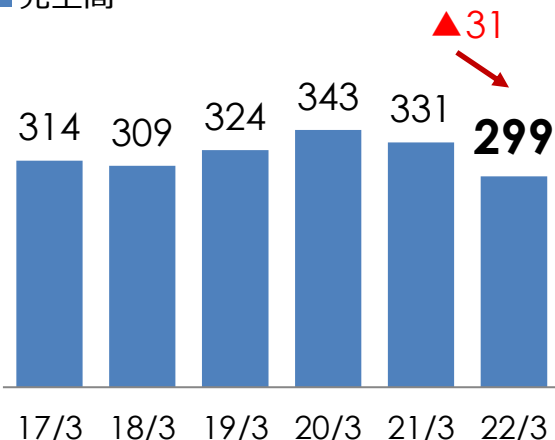
■ 主な要因（対前期比）

- ・流動資産は、主に現金預金の増加、完成工事未収入金の減少等により前期比3億円の減少。
- ・固定資産は、主に水戸支社の建物、静岡営業所の用地取得に伴う有形固定資産の増加および投資有価証券（政策保有株式）の売却に伴う投資その他の資産の減少等により前期比4億円の減少。
- ・流動負債は、主に工事未払金等の仕入債務、未払法人税等の減少等により前期比19億円の減少。
- ・純資産は、利益剰余金の増加および有価証券評価差額金の減少により前期比8億円の増加。
- ・自己資本比率は、69.5%と前期比1.7Pの上昇。

■ 受注高 (億円)



■ 売上高 (億円)



主なポイント

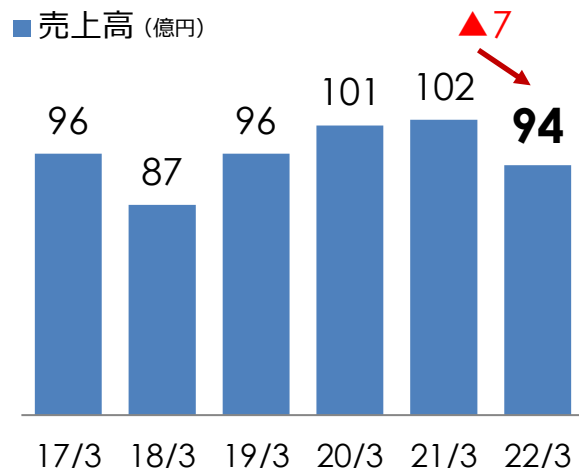
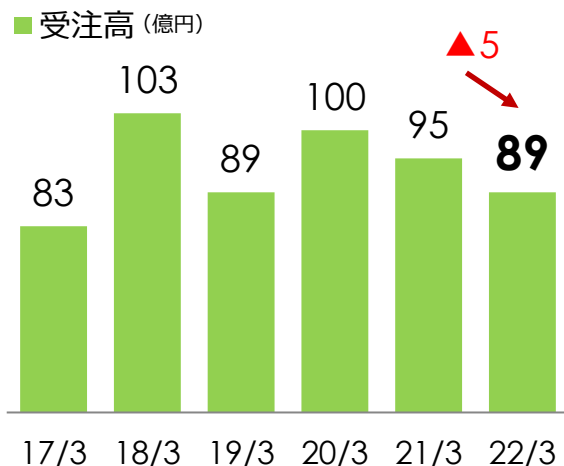
- 受注高は、265億円と前期比30億円の増加
- ➡ご発注者の経営状況を受け、引き続き厳しい受注環境で推移した。対前期比で増加に転じたものの、ここ数年の水準に戻るには、いま少し時間を要するものと想定している。

- 売上高は、299億円と前期比31億円の減少
- ➡北陸新幹線延伸工事のほか、渋谷駅改良工事など各大型工事が進捗・完成が寄与したものの、受注の低迷を受けて減少となった。

主な施工実績

※進行基準工事継続分含む。

- ・北陸新幹線電力設備／電車線路設備／通信設備等新設
- ・渋谷駅電車線設備／電力設備／通信設備等改良他
- ・籠原駅連動取替信号設備改良他
- ・尾久駅（構内）連動取替信号設備改良他
- ・浜松町駅ホーム拡幅電車線路設備改良他
- ・東鷲宮駅連動取替信号設備改良他



主なポイント

- 受注高は、89億円と前期比5億円の減少
 ➔ 対前期比で減少したものの、高速道路各社の標識補修や改良工事をはじめ、都道府県警察の交通信号機工事など受注は堅調に推移した。
- 売上高は、94億円と前期比7億円の減少
 ➔ 首都高速道路の標識補修工事、東海北陸道のトンネル照明更新工事のほか、全国の交通信号機工事が順調に進捗・完成し、概ね平年水準を維持した。

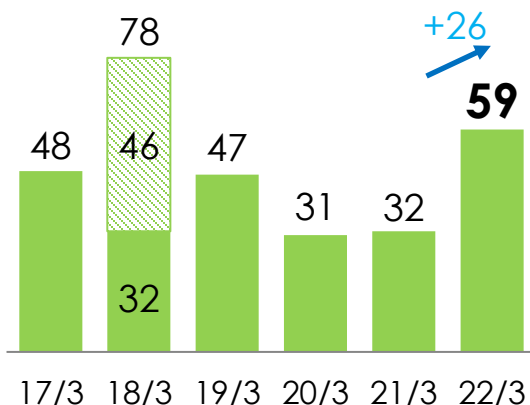
主な施工実績

※進行基準工事継続分含む。

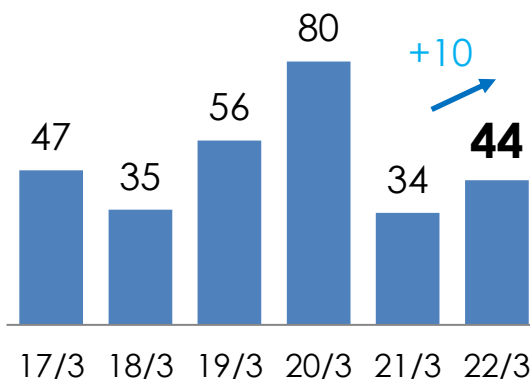
- ・ 首都高速道路標識補修工事
- ・ 第二神明道路遮音壁取替工事
- ・ 東海北陸自動車道トンネル照明更新工事
- ・ 警視庁管内交通信号機移設、改良工事
- ・ 愛知県警管内交通信号機移設、改良工事

■ 受注高 (億円)

※18/3期は1件名で46億円の受注となる大型プロジェクト工事を含む



■ 売上高 (億円)



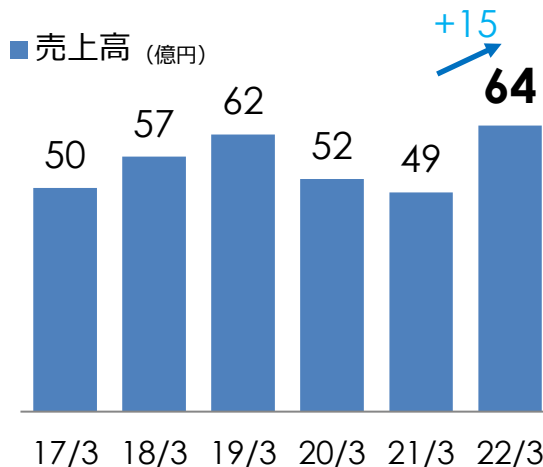
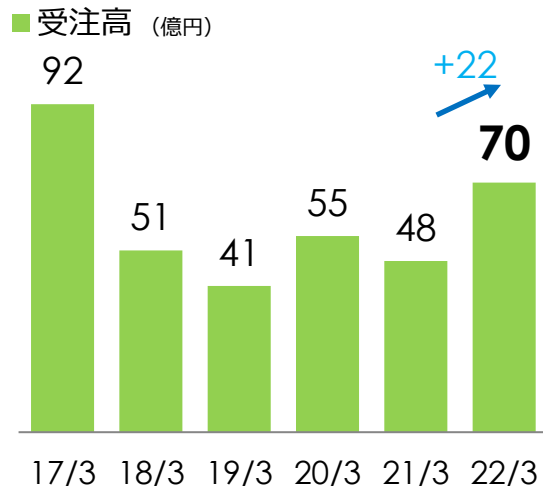
主なポイント

- 受注高は、59億円と前期比26億円の増加
 ➔官公庁や商業施設等の受注獲得に尽力し前期比増加。高輪ゲートウェイ駅周辺開発工事（JV）など、大型プロジェクト工事の受注が寄与した。
- 売上高は、44億円と前期比10億円の増加
 ➔前期より繰り越したオフィスビルや商業施設、教育施設の電気設備工事など各大型工事の完成、進捗が寄与し、前期比増加となった。

主な施工実績

※進行基準工事継続分含む。

- ・ J R 仙台支社ビル電気設備新設工事
- ・ J R 大宮新現業事務所電気設備新設工事
- ・ 広島貯金事務センター改修電気設備工事
- ・ 都立光明学園北棟改築電気設備工事
- ・ 町田第一小学校外体育館空調設置工事



主なポイント

- 受注高は、70億円と前期比22億円の増加
 ➡各電力会社からの鉄塔建替や電線張替工事、地域間連系線など複数の大型工事受注により前期比増加となった。

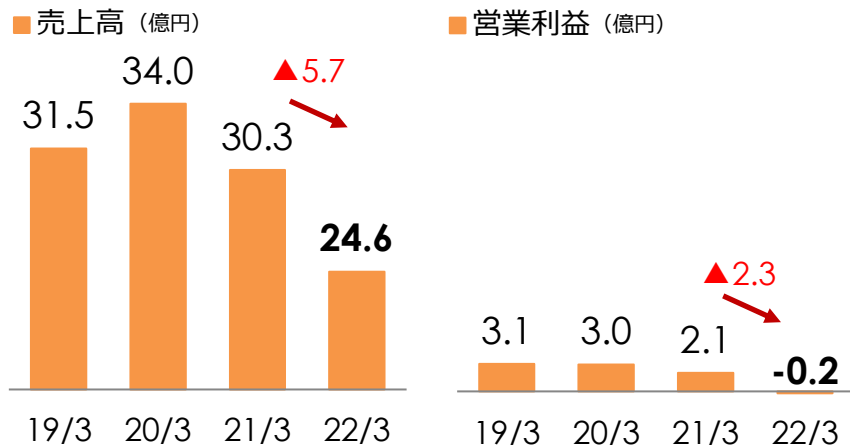
- 売上高は、64億円と前期比15億円の増加
 ➡地域間連系線工事のほか、各地区における大型送電線建設・改修工事が順調に完成・進捗した。

主な施工実績

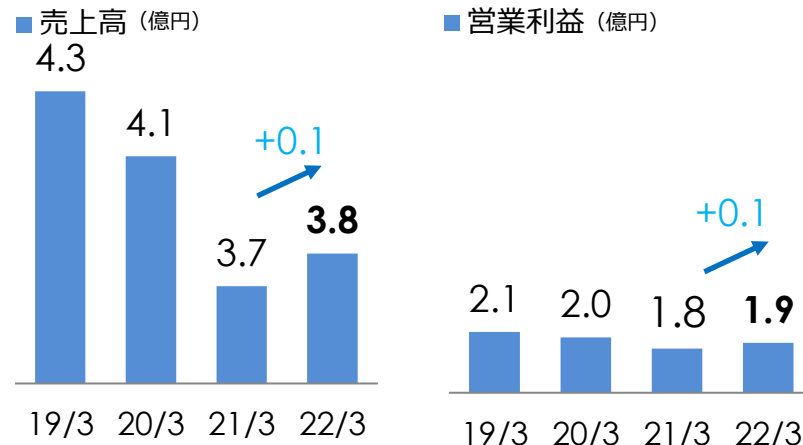
※進行基準工事継続分含む。

- ・ 御坂線ルート変更工事並びに除却工事
- ・ 清水南線鉄塔建替並びに除却工事
- ・ 飛騨信濃直流幹線新設工事
- ・ 御岳線鉄塔建替並びに除却工事
- ・ 南京都新八幡線改良工事
- ・ 伊手線太陽光支線ほか新設工事
- ・ 新仙台火力A線電線張替工事

兼業事業



不動産賃貸事業



<兼業事業の内容>

- 交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造、販売業務
- 建物・関連設備の保守管理業務、機械装置・仮設材関係の保守管理業務



大崎ブライトタワー
(区分所有)



NR大阪中津ビル
(テナント)

2023年3月期 連結業績予想

連結業績予想サマリー



2023年3月期決算 **“売上高は前期比同水準、利益は若干の減少”**を見込む

■ 業績予想要旨

- ・ 新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中ではあるが、ウィズコロナそしてアフターコロナを見据えた景気の回復基調が進むことを前提に、徐々に受注環境の改善段階に移行していくものと想定。
- ・ 当社グループは、公共性が高い社会インフラ整備工事が主体であることから、安全性や安定性に資する工事、設備の老朽化に伴う維持・更新工事など一定の受注を見込む。
- ・ 売上高は上記工事に加え、鉄道電気設備部門の北陸新幹線延伸工事や送電線設備部門の地域間連系線工事など複数年度に及ぶ大型プロジェクト工事の進捗・完成により、前期比同水準を見込む。
- ・ 一方で、2023年3月期に進捗・完成計上される工事は、受注条件の厳しい工事が多く含まれることから、利益率の回復にはいまだ少し時間を要するものと想定。営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益はともに前期比1～2億円ほどの減少を見込む。

連結業績予想

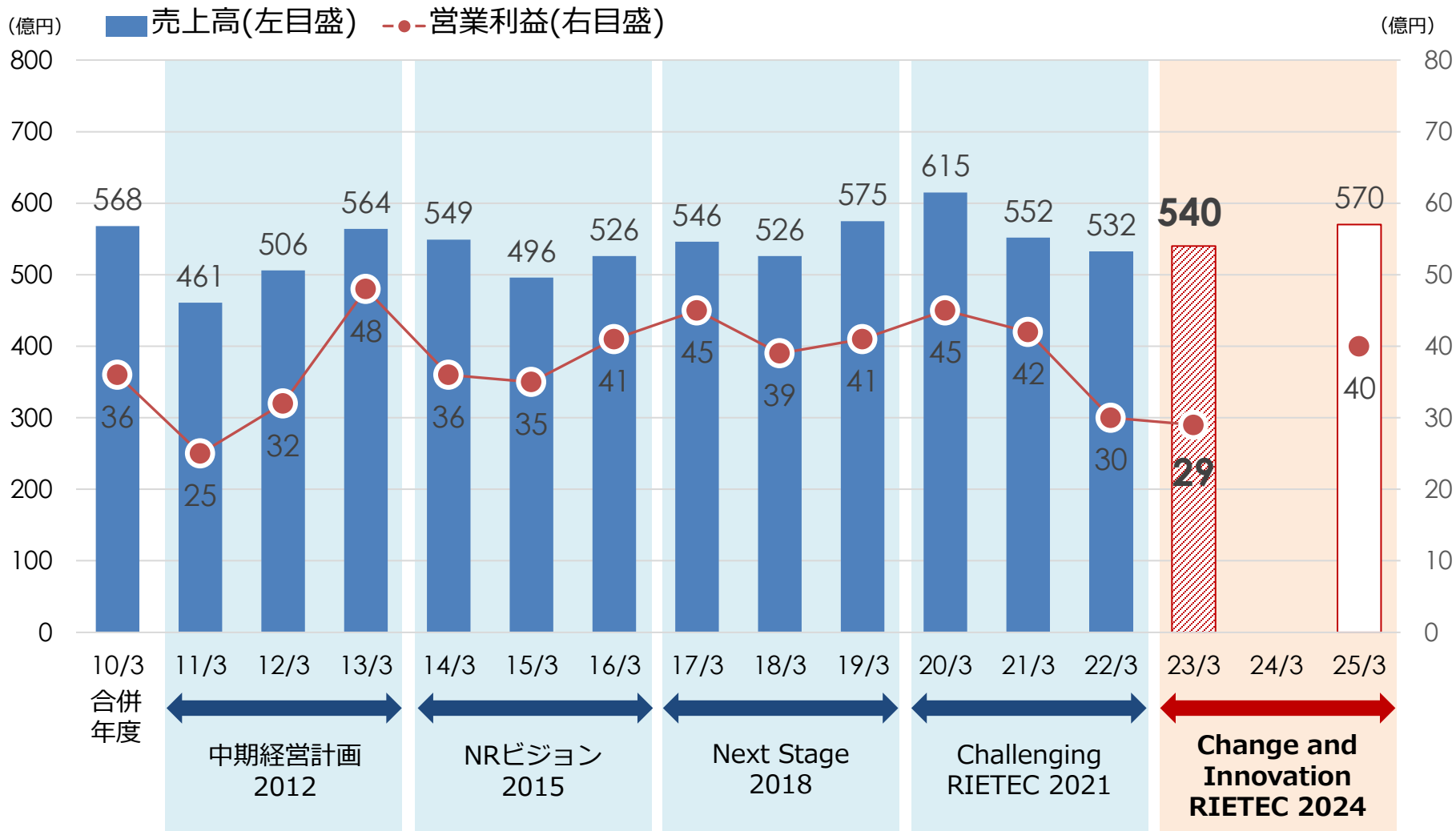
(単位：億円)

	2022年3月期 (実績)		2023年3月期 (予想)		前期比
売上高	532		540		+7
営業利益	30	5.8%	29	5.4%	▲1
経常利益	33	6.2%	31	5.8%	▲1
親会社株主に帰属する 当期純利益	24	4.5%	22	4.1%	▲2

※ 記載されている割合は、利益率を表しております。

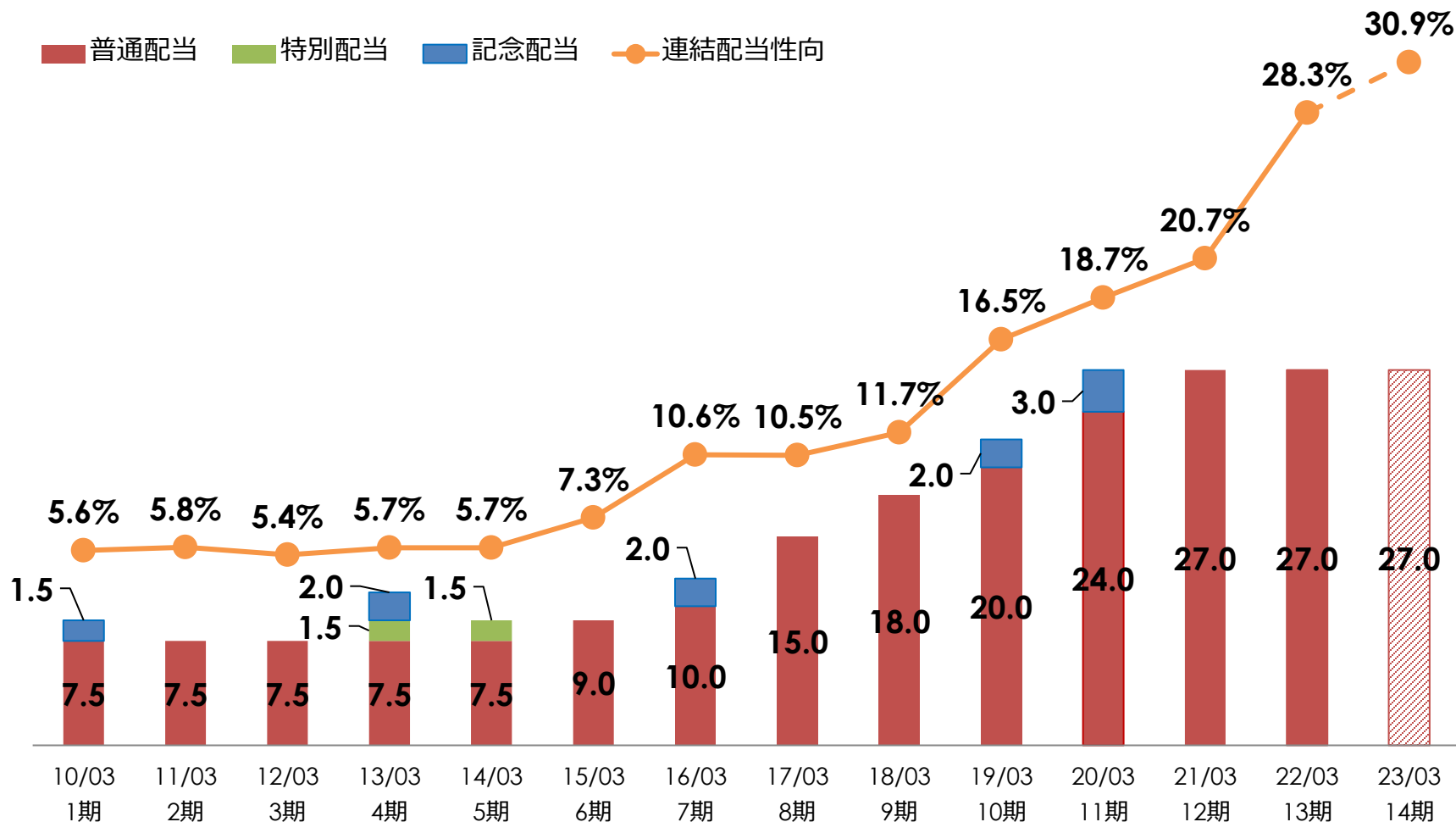
※ 前期比含め各数値は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率は単位未満を四捨五入しております。

売上高及び営業利益の推移（連結）



配当方針及び配当状況の推移

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、経営体制の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、配当性向にも配慮しながら安定的な配当を継続していくことを基本方針といたしております。こうした方針のもと、経営基盤と収益力の伸長に努め、連結配当性向30%を目指してまいります。



本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、日本リーテックグループが現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、異なる結果となった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

(お問い合わせ先)

日本リーテック株式会社
経営企画部 広報・IRグループ

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-6
T E L : 03-6880-2714
F A X : 03-6880-2750
H P : <https://www.j-rietec.co.jp/>